

第2期余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に係る令和6年度の効果検証および成果報告

資料1

基本目標1「余市町の強みを生かした産業を振興し、雇用の創出や将来の担い手を確保する」

●成果目標「策定期間における町内の創業・起業件数」目標値：40件 最終値：48件（達成率120%）

主な施策		金融機関や商工会議所等の関係機関と連携した創業・起業支援									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
起業・創業に関する各種補助制度の利用件数	20件	0件	2件	8件	8件	5件	7件	期間累計30件 達成率150%	A（達成）	空き店舗利用等起業・創業に関する支援	商工会議所等の関係機関との連携した制度PRのほか、主に駅前周辺等の空き店舗活用支援による地域活性が図られた。

主な施策		町内高校生による地域課題解決に向けた取組による提案									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
町内高校生による地域課題解決に向けた取組による提案	5件	0件	2件	3件	2件	1件	1件	期間累計9件 達成率180%	A（達成）	町内2高校と連携した地方創生人材育成にかかる取組	総合学習の時間等を活用し、町内の企業や産業に直接的に携わるなど地域探求を通じた学生主体の取り組みを継続的に実施することができた。

主な施策		新規就農活動支援センターをはじめとした、第一次産業への就業促進の取組強化									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
第一次産業への新規就業者数	20人	0人	8人	11人	7人	10人	8人	期間累計44人 達成率220%	A（達成）	新規就農サポートセンターをはじめとするサポート体制の充実	コロナ禍以降増加傾向にある新規就業相談から就業に至るまでのサポート体制の充実が図られ、最終的には第1期と同数の数値となり大きく目標を上回った。

主な施策		ワイン産業のさらなる発展に向けたワイン用ぶどう栽培への支援									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
町内ワイン用ぶどう生産者の増加	8件	0件	2件	5件	1件	6件	4件	期間累計18件 達成率225%	A（達成）	地方創生関連交付金事業	町で推進するワイン産業の発展のため栽培・醸造における環境整備への支援のほか戦略的なPRIに夜新規就農支援が着実に成果をあげた。

基本目標2「ひとの流れをつくり、余市町に住みたい、関わりたいという希望をかなえる」

●成果目標「策定期間における転入者数」目標値：3,750人 最終値：3,509人（達成率94%）

主な施策		・移住窓口のワンストップ化によるサポート体制の充実									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
移住相談窓口への相談件数	30件	0件	6件	10件	8件	3件	2件	期間累計29件 達成率97%	B（概ね達成）	移住窓口のワンストップ化によるサポート体制の充実	移住情報サイトに加えInstagram等のSNSを活用した情報発信及びワンストップ窓口における相談体制の充実により概ね目標達成となった。

主な施策		住宅取得等支援の充実による移住促進及び町内居住者の定住促進									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
住宅取得等支援利用件数	50件	0件	15件	17件	14件	39件	28件	期間累計113件 達成率226%	A（達成）	支援制度の充実	本制度の浸透が図られ、2023年度以降は利用者のうち転入者の割合が倍増し大幅な目標達成となった。

主な施策		ワインを核とした観光の推進による札幌圏・ニセコ圏からのインバウンドを含んだ来訪者数の獲得									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
年間観光入込数の増加	10万人	0万人	△61万人 （前年比） ※前年0で計算	2万人 （前年比）	36万人 （前年比）	22万人 （前年比）	6万人 （前年比）	期間累計5万人 達成率50%	C（未達成）	体験観光資源の発掘、冬の観光資源の強化、観光トイレの機能充実	コロナウイルス感染症の影響により観光者数が激減。密を避けた少人数旅行や屋外での体験型観光などのプログラムを開発、磨き上げを図ったほか、地域資源であるワインや食を一体的に推進するプロジェクトを始動。

主な施策		ふるさと納税事業の拡充による、関係人口の増加									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
ふるさと納税の寄付件数の増加	1,250件	0件	10,566件 （前年比）	13,971件 （前年比）	2,954件 （前年比）	22,757件 （前年比）	104,220件 （前年比）	期間累計232,062件 達成率18,565%	A（達成）	取扱い事業者及び返礼品の増	制度の浸透・市場拡大など寄附件数および金額ともに想定を大きく上回る実績となった。新規寄附者及びリピーターの確保を図り、人口減少下においても、これらの関係人口の増加は非常に重要であることから、次期戦略においても継続的に推進する。

基本目標3「町民すべてが安心して暮らしや子育てができる余市町をつくる」

●成果目標「策定期間における合計特殊出生率の平均」目標値：1. 7% 最終値：1. 18%（達成率69%）

主な施策		少子化、核家族化により子育てに孤立感や不安を感じている保護者への支援									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020. 4. 1～ 2021. 3. 31）	2021年度 （2021. 4. 1～ 2022. 3. 31）	2022年度 （2022. 4. 1～ 2023. 3. 31）	2023年度 （2023. 4. 1～ 2024. 3. 31）	2024年度 （2024. 4. 1～ 2025. 3. 31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
地域子育て拠点事業の利用率の増加	17件	0%	△19% （前年比）	0% （前年比）	3% （前年比）	5% （前年比）	4% （前年比）	期間累計ー7% 達成率59%	C（未達成）	利用環境の充実	コロナ禍で利用率が大きく低迷。その後情勢とともに回復傾向にあるが、頻回利用者も増加していることから、保護者の不安感解消となるよう安心安全な利用環境の整備を図る。

主な施策		母子保健事業の充実による、安全なお産を迎えられるためのきめ細かな支援									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020. 4. 1～ 2021. 3. 31）	2021年度 （2021. 4. 1～ 2022. 3. 31）	2022年度 （2022. 4. 1～ 2023. 3. 31）	2023年度 （2023. 4. 1～ 2024. 3. 31）	2024年度 （2024. 4. 1～ 2025. 3. 31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
妊娠届出件数	435件	0件	92件	74件	72件	70件	63件	期間累計371件 達成率85%	C（未達成）	相談体制の充実	全国的な少子化傾向の波は避けられず、これに付随して届出件数も右肩下がり未達成。継続的支援として保健師等による相談体制の充実を図ったほか、町独自で不妊治療への助成や胎児精密超音波検査の実施などニーズに応じた支援策も進めているところ。

主な施策		公共交通網の再編や公共施設等の適性な管理による暮らしやすいまちづくりの実現									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020. 4. 1～ 2021. 3. 31）	2021年度 （2021. 4. 1～ 2022. 3. 31）	2022年度 （2022. 4. 1～ 2023. 3. 31）	2023年度 （2023. 4. 1～ 2024. 3. 31）	2024年度 （2024. 4. 1～ 2025. 3. 31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
町内バス路線の利用者の増加	20%	0%	△22% （前年比）	△4% （前年比）	△33% （前年比）	1% （前年比）	13% （前年比）	期間累計ー25% 達成率86%	C（未達成）	公共交通網の再編に係る見直し協議 ※R4.4より余市循環線に変更	利用者ニーズ等に対応する形で新たな町内バス路線を導入。R6年度からは郊外部でのデマンド交通の実証運行も開始し、町民生活の足の確保のため利便性の向上を図る取り組みを進めたが、コロナ禍における外出自粛によるバス利用機会の減の影響を大きく受けた。

主な施策		町民の防災意欲高揚のため、各種災害訓練や講習会・学習会等を実施									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020. 4. 1～ 2021. 3. 31）	2021年度 （2021. 4. 1～ 2022. 3. 31）	2022年度 （2022. 4. 1～ 2023. 3. 31）	2023年度 （2023. 4. 1～ 2024. 3. 31）	2024年度 （2024. 4. 1～ 2025. 3. 31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
区会等への各種災害訓練や講習会・学習会等の開催回数	10回	0件	3件	4件	7件	11件	23件	期間累計48件 達成率480%	A（達成）	学生からお年寄りまで幅広い学習会等の実施	複合災害時や感染症への対応など、地域の防災力を高めるべく、防災ガイドマップなど最新情報への修正対応のほか、学習会を区会や学校、福祉施設などに幅広く開催。町民自らが主体的に判断し、行動できるよう年代問わず防災教育の推進を図った。

基本目標 4「広域連携や官民協働を推進し、将来につながる余市町をつくる」

●成果目標「策定期間における官民協働・広域連携の新たな取組件数」目標値：16件 最終値：49件（達成率306%）

主な施策		他自治体との共同事業や交流事業による広域連携の推進									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
他自治体と連携した取組件数	20件	0件	3件	2件	2件	4件	3件	期間累計14件 達成率70%	C（未達成）	地方創生交付金事業	従前からの連携地域との交流事業は、一部コロナ禍により中止となった取り組みがあった一方で、新たな地域との交流都市提携や共同事業の実施など広域連携の取組みが一部推進できた。

主な施策		民間資金の活用や協定等による官民協働の推進									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
官民協働の新たな取組件数	3件	0件	4件	5件	6件	5件	9件	期間累計29件 達成率967%	A（達成）	民間企業が有するノウハウや先端技術等の共有	国の制度改革により増加した寄附事業のほか、多様化する地域課題解決のために連携を進めた民間企業との協働の取り組みが目標を大きく上回る実績となった。

主な施策		庁舎内外へ未来技術を導入し、業務効率化や人手不足等の課題を解決									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
庁舎内外への未来技術の導入件数	3件	0件	1件	0件	2件	1件	1件	期間累計5件 達成率167%	A（達成）	地方創生交付金事業	行政手続きの効率化と利便性向上および感染対策に資する非接触型のツール導入や、内部業務効率化を図るための新たなシステム導入が目標どおりの実績となった。

主な施策		地域おこし協力隊や各種制度を通じた外部人材の活用による課題解決									
KPI（5年間累計）		当初値	2020年度 （2020.4.1～ 2021.3.31）	2021年度 （2021.4.1～ 2022.3.31）	2022年度 （2022.4.1～ 2023.3.31）	2023年度 （2023.4.1～ 2024.3.31）	2024年度 （2024.4.1～ 2025.3.31）	達成状況	達成度	主な取組	成果報告
外部人材を活用した新たな取組件数	10件	0件	3件	1件	8件	2件	1件	期間累計15件 達成率150%	A（達成）	地方創生交付金事業	主に国の外部人材活用制度のメニューを幅広く活用し、町外からの外部人材の招へい等を実現、協力隊をはじめふるさと納税やSNSプロモーションなど様々な分野での新たな取組に尽力。